

公益社団法人 関西経済連合会

<https://www.kankeiren.or.jp/>

入会ご案内ページ



入会に関するお問合せフォーム



シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称 (Kansai Economic Federation) の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現

カラー [深縹 (こきはなだ) ※ 藍色の一種]

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

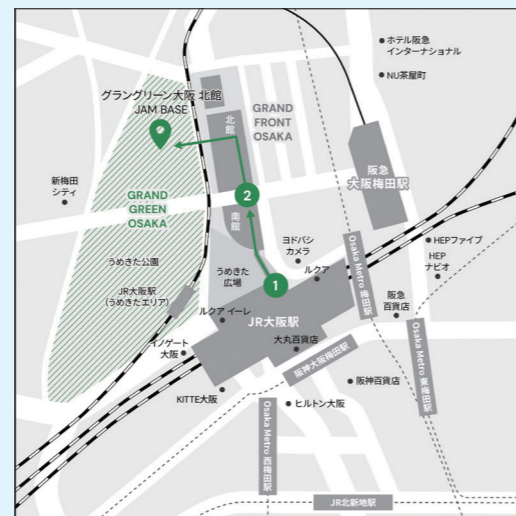


■ 大阪



〒530-6691
大阪市北区中之島6-2-27(中之島センタービル30階)
TEL:06-6441-0101

■ 産総研・関経連うめきたサイト



大阪市北区大深町6番38号
グラングリーン大阪 北館 JAM BASE4階

■ 東京



〒107-8468
東京都港区元赤坂1-3-13(赤坂センタービルディング10階)
TEL:03-3403-3850

公益社団法人 関西経済連合会

2026-2027



ご挨拶

大阪・関西万博で高まった気運を、 関西の持続的な発展につなげる



公益社団法人関西経済連合会
会長 松本正義

関西経済連合会（以下、関経連）は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として発足した総合経済団体です。現在では、企業・団体・大学など、約1,300の会員が参画しております。

創立以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市、国際博覧会などのプロジェクト推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言などさまざまな活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に貢献してまいりました。

世界に目を転じますと、いまだ終息を見ないロシアのウクライナ侵攻や中東情勢、米国の外交政策など、国際秩序に不安が持たれる状況が続いており、世界経済や安全保障への影響を注視していく必要があります。

そのような中、昨年開催された大阪・関西万博では交流・共創の輪が広がり、関西が有する潜在力が万博の成功を通じて改めて国内外に示されました。万博を契機に高まった関西の気運を、一過性のものとすることなく、次なる発展につなげていけるかどうか問われています。

関経連では「関西ビジョン2030」で掲げた「新たな社会モデルのトップランナー」「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」という3つの「ありたき姿」の実現に向け、これまで精力的に事業を推進してまいりました。

折り返しとなる本年度は、これまでの取り組みを基盤としつつ、ポスト万博を迎えた関西の発展を見据え、「関西ビジョン2030」の仕上げに向けた中期計画を策定し、活動のギアを一段と上げてまいります。

「新たな社会モデルのトップランナー」に向けては、マルチステークホルダー資本主義に基づく経営理念の浸透や政府への働きかけを進めるほか、関西広域連合と連携し、広域行政の実績を積み重ねて地方分権改革につなげてまいります。「オープンで独創的な価値を生む経済」に向けては、万博レガシーとなるイノベーションの社会実装や広域観光の推進を関係者とともに進めるほか、「産総研・関経連うめきたサイト」等の活用を通じたスタートアップ・エコシステムの構築、「関西DX戦略Next」に基づいたDXの実践、アジア・ビジネス創出プラットフォームを通じた国際交流の拡大等に取り組めます。また、「ヒトを惹きつける舞台」に向けては、「関西D&Iビジョン」「関西スポーツ振興ビジョン」の実現を図るとともに、開催まで1年を切ったワールドマスターズゲームズ2027関西の成功に向け、機運醸成に努めてまいります。

皆様のご支援、ご尽力のおかげをもちまして、当会は本年10月に創立80周年を迎えます。先人の志を受け継ぎつつ、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」をもって、さまざまな機関・団体とともに「ONE 関西」となって、着実に歩みを進めてまいります。

今後とも、関経連の活動に対するご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年5月

関経連とは

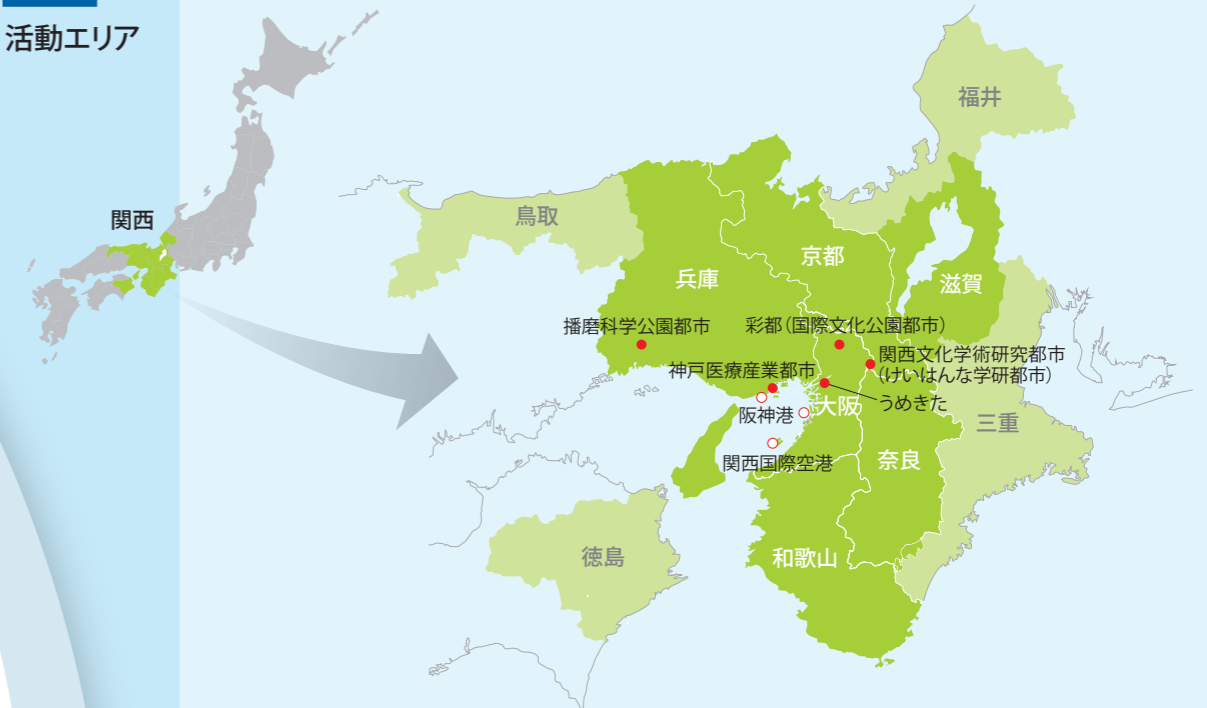
概要

名称 公益社団法人 関西経済連合会
 会員 主として関西一円において経済活動を展開している企業、団体、学校法人など約1,300
 設立 1946年(昭和21年)10月

使命

常に関西全体を意識し、委員会などでの企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済ひいては世界の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立された。

—— 創立趣旨 ——

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

(原文引用・一部抜粋)

役員等

会長



松本 正義

(住友電気工業(株) 取締役会長)

歴代会長

(役職は2026年5月現在)

初代/1946年10月～ 関 桂三 (東洋紡績)	6代/1961年10月～ 阿部 孝次郎 (東洋紡績)	11代/1997年5月～ 新宮 康男 (住友金属工業)
2代/1947年2月～ 飯島 幡司 (朝日新聞社)	7代/1966年11月～ 芦原 義重 (関西電力)	12代/1999年5月～ 秋山 喜久 (関西電力)
3代/1947年9月～ 中橋 武一 (大阪建物)	8代/1977年5月～ 日向方 齊 (住友金属工業)	13代/2007年5月～ 下妻 博 (住友金属工業)
4代/1951年10月～ 関 桂三 (東洋紡績)	9代/1987年5月～ 宇野 収 (東洋紡績)	14代/2011年5月～ 森 詳介 (関西電力)
5代/1956年11月～ 太田垣 士郎 (関西電力)	10代/1994年5月～ 川上 哲郎 (住友電気工業)	15代/2017年5月～ 松本 正義 (住友電気工業)

(社名は就任当時)

副会長



牧野 明次
(岩谷産業(株)
代表取締役会長)



大坪 清
(レンゴー(株)
代表取締役会長兼CEO)



十河 政則
(ダイキン工業(株)
代表取締役会長兼CEO)



金花 芳則
(川崎重工業(株)
取締役会長)



常陰 均
(三井住友信託銀行(株)
特別顧問)



井上 亮
(オリックス(株)
取締役兼代表執行役会長)



澤田 拓子
(塩野義製薬(株)
副会長)



檜原 誠慈
(東洋紡(株)
取締役会長)



小林 充佳
(NTT西日本(株)
相談役)



森 望
(関西電力(株)
取締役代表執行役社長)



北尾 裕一
(株)クボタ
代表取締役会長)



都司 尚
(近鉄グループホールディングス(株)
代表取締役会長)



嶋田 泰夫
(阪急電鉄(株)
代表取締役社長)



玉置 肇
(パソニックホールディングス(株)
代表取締役副社長執行役員)



山口 悟郎
(京セラ(株)
代表取締役会長)



堀 直樹
(株)三菱UFJ銀行
特別顧問)



仲井 嘉浩
(積水ハウス(株)
代表取締役兼CEO社長執行役員)

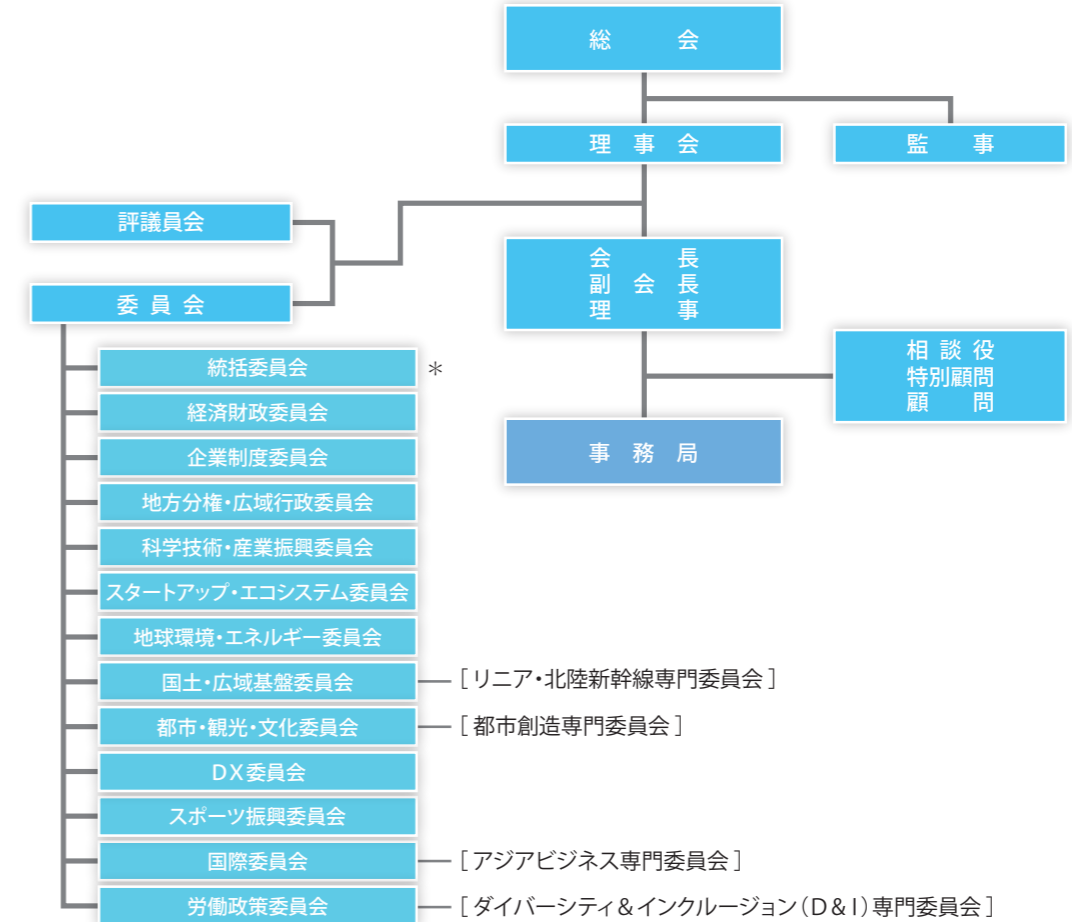
評議員会議長

坂元 龍三
(東洋紡(株) 名誉顧問)

主な会員区分

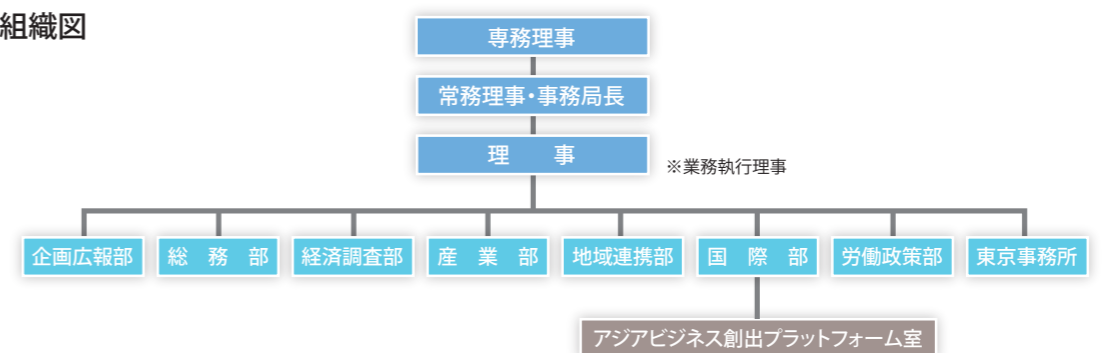


機構図



*主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」概要

ポイント

- 2030年に向けて、「関西のありたき姿」と、そのありたき姿を実現するための「**関経連の取り組みの方向性**」をまとめた長期ビジョン（2020年12月策定）。
- 全体を貫く基本的なコンセプトは、「**先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気**」。2030年の「ありたき姿」として「**オープンで独創的な価値を生む経済**」「**ヒトを惹きつける舞台**」「**新たな社会モデルのトップランナー**」を掲げ、その実現に向けて「**Look West**」と「**ONE関西**」の視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

全体像



コンセプト

先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気

従来関西は、国内外からヒトを惹きつけ、先駆けた取り組みや変革を通じて時代に応じた社会経済の新たな形をつくりあげてきた。

しかし、バブル崩壊後の「失われた30年」のうちにその心意気が薄れてしまったのではないかな。

今こそ関西は、集団で行動する群れから先駆けて飛び立つファーストペンギンの心意気で、先駆けて取り組む企業やヒトを惹きつけ・育むことで新たな価値を生み出す地域になる、また、関西自らが先駆けとなり、社会経済の新たな姿を提示・実践していく。

【ファーストペンギンとは】
集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えてファーストペンギンと呼ぶ。

7本の矢 ～関経連の取り組みの方向性～

1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ◆「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」推進
- ◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進

- ◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域的視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案
- ◆道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

- ◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、さまざまな分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、一つの組織にとらわれない雇用によらない働き方を選択するヒト
- ◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

7 プロジェクトDX in 関西

- ◆関西のDXを推進するための実効性のあるロードマップの実践
～「関西DX戦略Next」～

2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

- ◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築
- ◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

4 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

- ◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱
- ◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害・感染症への対策など各社会課題、エネルギー・地球環境問題

6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

- ◆健康・医療分野におけるデータ活用推進
- ◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、ワールドマスターズゲームズ2027関西のレガシーを創出・継承する仕組みづくり
- ◆文化の継承・発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討



2026年度事業計画 項目

地方分権・広域行政

【地方分権・広域行政委員会】

道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

当会が提案し、2010年に設立された日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「**関西広域連合**」に対して、将来的な道州制を念頭に置いた、関西広域連合のあり方や機能強化・組織強化に関する働きかけを行っています。また、「**関西広域リージョン連携宣言**」に基づく、広域行政の実績の積み上げに向け、「官民連携による土木・建築技術人材の活用」「**関西広域産業共創プラットフォーム**の体制強化」に連携して取り組んでいます。分権・分散型社会の実現に向け、人口減少をはじめとする社会環境の変化や国の動きをふまえた地方自治のあり方や多極分散の必要性について検討し、国等への働きかけを行うとともに、他地域の経済団体等の連携を行っています。



「関西広域リージョン連携宣言」公表の様子

三方よし・民の力

【企業制度委員会】

マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み

マルチステークホルダー資本主義を踏まえた企業経営の普及浸透に向けて、企業関連諸制度の調査研究・提言や、三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりに取り組んでいます。

具体的には、社会・経済環境の変化をふまえて、コーポレートガバナンス政策や四半期開示制度、及び会社法を含む企業関連諸制度のあり方などの調査・研究を通じ、**中長期的な企業価値の向上に資する企業制度を提言**し、政府・与党や関係各所に要望活動を行っています。さらに、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」などの国の審議会における意見発信や、米国をはじめとする諸外国の動向把握および東京におけるシンポジウム開催など広く当会主張の発信に努めています。

その他、**企業におけるマルチステークホルダー経営の実践の後押し**をすべく、横のつながりの場「**坐・三方よし**」などを行っています。



米国「ビジネス・ラウンドテーブル」への訪問

グローバル・アジア

【国際委員会】

アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

アジア7カ国*を対象に双方向でのビジネス創出を促進する仕組みである「**アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)**」の活動推進、「**関経連アセアン経営研修**」など人材育成事業を通じた海外との人的ネットワークの構築に取り組んでいます。また、**海外訪問団**の派遣や、各国との対話・交流を通じた外国政府・経済界との関係強化の取り組みを進めています。

*インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム



ABCプラットフォーム第5回全体会議 in タイ

イノベーション

【科学技術・産業振興委員会、スタートアップ・エコシステム委員会】

イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

「起業街道・関西プロジェクト」のもと、スタートアップと企業とのマッチングや、グラングリーン大阪に設置した「**産総研・関経連うめきたサイト**」を活用したイノベーション事業、舞鶴市や兵庫県丹波地域等との連携協定のもと、イノベーションをサポートする「**あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト**」を推進しています。また、大阪・関西万博のレガシーとして、次世代空モビリティをはじめとする個別テーマごとに社会実装を推進するとともに、研究から事業化までのシームレスな支援を行う「**関西広域産業共創プラットフォーム**」の活動拡大、けいはんな学研都市のイノベーション拠点強化に向けた継続的な支援等を進めています。



けいはんな万博 in 夢洲

2026年度事業計画 項目

DX

【DX委員会】

関西が一体となったDXの実践

DXをめぐる環境の変化や2030年に向けた進展をふまえ、実効性のあるロードマップとして「関西DX戦略Next」を策定し、DXの好循環により未来の価値をつくることをめざして取り組みを行っています。

具体的には、DX推進の後押しのため、10月を「関西デジタル・マンス」と位置づけた機運醸成や「KANSAI DX AWARD」の実施、企業支援・人材育成に向けた「関西DX支援機関ネットワーク」「DX-Dojo」「デジタルキャリア講座」「サイバーセキュリティトップセミナー」の開催、データ活用によるビジネス機会創出をめざした「未来データ共創ワーキング」の運営に取り組むとともに、AI活用や地域での施策展開も検討します。

また、「関西DX定点観測」や「ICT・IoT・AI等活用事例集」を通じて、取り組み全体の知見やデータの総括・蓄積を行います。



関西デジタル・マンスクロージングイベント
(KANSAI DX AWARD 2025 表彰式)

環境・エネルギー・GX

【地球環境・エネルギー委員会】

GX実現に向けた基盤強化

国民生活や企業活動の根幹を担う電力の低廉かつ安定した供給と、S+3Eに基づいたエネルギー政策、カーボンニュートラルと経済成長の両立に必要なGXに関する政策等について、情報収集や政府・与党への要望活動などを行っています。

また、水素や次世代革新炉をはじめとする脱炭素社会の実現に不可欠な技術の開発動向や先進事例を把握するため、講演会や現地視察等を通じた知見の蓄積を進めており、それらの成果を会員企業への情報提供や政策提言に活かしています。

加えて、エネルギーの安定供給を支える電源地地域と消費地との相互理解の促進や、次世代を担う層に向けた環境・エネルギー問題への啓発活動にも注力しており、将来にわたって持続可能なエネルギー社会の形成に向けて取り組んでいます。



福井県原子力発電所所在地市町協議会との意見交換の様子

都市・観光・文化

【都市・観光・文化委員会】

交流拠点としての機能強化

大阪・関西万博によって高まった関西の認知度やプレゼンス等を万博レガシーとして、広域周遊を含めた国内観光促進やMICE振興につながる活動を行うとともに、文化庁などと連携しながら「文化と経済の好循環」の実現や関西の歴史・文化のさらなる魅力発信に向けて、国・自治体および民間企業との取り組みを推進しています。

また、魅力ある都心づくり・都市ブランディングの確立をめざして夢洲・新大阪などをはじめとする開発プロジェクトの効果を最大限に活かす方策の検討や、国からスーパーシティとして区域指定された夢洲やうめきたエリア等における未来都市の実現に向けたデータ連携や先端的サービス創出をめざした取り組みを行っています。



GLION ARENA KOBE視察

雇用労働・D&I

【労働政策委員会、ダイバーシティ&インクルージョン専門委員会】

多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

関西が「ヒトを惹きつける舞台」となるべく、多様な働く人が、多様な能力・価値観を最大限発揮できる雇用・労働環境の整備に向けて取り組んでいます。これにより、働く人と企業の双方の成長を促し、生み出された付加価値を適正に分配することで、「成長と分配の好循環」の実現による企業と社会の持続的発展をめざします。

なかでも、柔軟な働き方や円滑な労働移動の実現に向けた、雇用・労働政策に関する意見発信や調査研究、企業における「人への投資」に関する取り組み支援などを行っています。また、「関西D&Iビジョン」*に基づき、企業におけるD&Iに関する取り組みを後押しすべく女性の活躍推進に向けた調査研究や情報発信、外国人材の受け入れと活躍、地域社会との共生に向けた意見発信・調査研究などに取り組んでいます。



小林鷹之 自由民主党政務調査会長への要望

*2021年に策定・公表。企業のD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進の基本理念およびアクションを提示。

スポーツ

【スポーツ振興委員会】

産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「関西スポーツ振興ビジョン」を打ち出し、また、関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「関西スポーツ振興推進協議会」を設立しました。

ビジョンで示した、「生涯スポーツの振興」「トップアスリートの育成」「スポーツイベントの招致」「スポーツ産業の振興」に関して、さまざまな関係者と連携し、関西各地の自治体を実施するスポーツイベントへの企業所属アスリート・元アスリートの派遣や、スポーツ医科学を通じたジュニアアスリートへの支援などの取り組みを継続しつつ、2026年度は重点施策として、2027年5月開催のワールドマスターズゲームズ2027関西の参加機運醸成に資する活動を行っています。



ワールドマスターズゲームズ2027関西 決起大会&記念シンポジウム

2026年度事業計画 項目

経済財政

【経済財政委員会】

財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

財政健全化と経済成長の両立に向けて、社会経済の変化・構造的な課題をふまえ、「税制・財政・社会保障制度」全体を俯瞰し、個別分野はもとより分野を超えた一体的な観点から調査研究・提言を行っています。

具体的には、給付付き税額控除の導入などによる分厚い中間層の形成や独立財政機関の設置など国家財政のガバナンス強化、社会保障制度における給付と負担のあり方の見直し、企業の成長力強化に向けた税制改正などについて提言を取りまとめ、その実現に向けて政府・与党や関係各所に要望活動を行っています。

また、大阪・関西らしい国際金融都市の実現に向けて、「国際金融都市OSAKA推進委員会」において取りまとめた戦略の推進に資する取り組みを行っています。



小野寺五典 自由民主党税制調査会長への要望

国土・インフラ

【国土・広域基盤委員会】

複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成をめざし、ありたい姿や必要な施策を取りまとめ、政府への働きかけを行っています。

広域交通・物流ネットワークの整備・活用について、主に①北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現、②関西の高速道路ネットワークの充実・強化、③関西3空港の最適活用、④阪神港の機能強化など関西国際物流の活性化に取り組んでいます。また、南海トラフ大地震等の大規模災害の発生への備えとして、企業および地域の防災・災害対応力の強化に向け、国・関西広域連合等への意見発信、企業と行政の連携強化に向けた検討・支援、BCP策定の浸透に向けたツール整備・情報提供の実施等の活動もを行っています。



鈴木俊一 自由民主党幹事長への要望

事業活動のベース、その他

●関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。



全体会議

●西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の6経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。



西日本経済協議会第67回総会

2026年度事業計画とSDGsとのつながり

26年度事業計画の項目		関連するSDGs
地方分権・広域行政	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり
三方よし・民の力	(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 12 つく る未来に つなぐ 13 気候変動に 関係する あらゆるセ クターの 移行を促す
グローバル・アジア	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ
イノベーション	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速	9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つく る未来に つなぐ
DX	(5) 関西が一体となったDXの実践	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり
環境・エネルギー・GX	(6) GX実現に向けた基盤強化	7 エネルギー と気候変動 の両面から 持続可能な 発展を促す 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 13 気候変動に 関係する あらゆるセ クターの 移行を促す
都市・観光・文化	(7) 交流拠点としての機能強化	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つく る未来に つなぐ
雇用労働・D&I	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備	4 質の高い 教育を みんなに 4 質の高い 教育を みんなに 5 ジンダー 平等を 実現しよ う 8 働きがいも 収入も豊か な働き方
スポーツ	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現	3 すべての 人に健康 と福祉を 3 すべての 人に健康 と福祉を 8 働きがいも 収入も豊か な働き方 17 パート ナシップ 促進を 進めよう
経済財政	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現	8 働きがいも 収入も豊か な働き方 9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 12 つく る未来に つなぐ
国土・インフラ	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用	9 産業と 経済活動の 振興につな ぐ 11 住み続け るまちづくり

関経連の歩み

主な出来事

HISTORY

- 1946年 関西経済連合会創立
- 1955年 道州制を提言
- 1965年 西日本経済協議会設立
- 1971年 関西財界代表団が訪中
- 1972年 社団法人に改組
- 1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立
- 1980年 関経連ASEANミッション派遣
- 1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立
- 1990年 (財)太平洋人材交流センター(PREX)設立
- 1999年 関西広域連携協議会設立
- 2009年 関西経営者協会と統合
- 2010年 関西広域連合設立
- 2011年 公益社団法人に移行、(一財)アジア太平洋研究所設立
- 2013年 うめきた先行開発区域まちびらき
- 2017年 (一財)関西観光本部設立
- 2019年 アジア・ビジネス創出プラットフォーム設立
- 2024年 うめきた2期区域先行まちびらき
- 2025年 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開催